

3 金沢志津夫議員

1 平成28年度予算の進捗状況について



1 平成28年度予算の進捗状況について

新政クラブを代表し質問をいたします。

平成28年度予算が編成され半年が経過しようとしていますが、新規事業も含めた取組みの進捗状況などについてお伺いします。

1. 空き店舗活用支援事業に320万円を計上していますが、具体的な取組みはどのようになされていますか。
2. ニセコ山系観光連携促進事業に1,044千円が計上されましたが、印刷製本などの作製作業と今後の取組みについてお伺いします。
また、観光客の受入れ態勢と道の駅周辺の整備について、町の対応と現状認識をお尋ねいたします。
3. 人口減少対策として移住定住促進事業に1,048千円が予算化され、パンフレット3,000部を作製し、各所に配布するとなっていますが、その進捗状況とその後の事業の進め方についてお伺いいたします。
4. 総合戦略推進事業に119千円と少額ですが、町の将来展望を図るうえで極めて重要であり、「岩内町総合計画」達成時期も迫る中、総合戦略の効果検証がどのようになされたのか。
安定した雇用の創出、新しい人の流れ、子育て支援の充実、安全・安心な暮らしを守るという4つの基本目標を達成するためには、膨大な仕事量と財源が必要となりますが、新たな機構組織も含めてどのように進める考えなのかお伺いいたします。
5. ふるさと納税推進事業に6,899千円が新規計上されましたが、具体的な内訳と事業の効果についてお知らせください。
6. 町長は4期目の公約として、「漁業中心の産業活性化で雇用を増やす」と地方創生に意欲を示されましたが、なまこ種苗生産試験事業以外は目立った施策がなく、漁業の振興には更なる対策が必要と考えますが、所見をお伺いします。
7. 再生可能エネルギーの推進事業は今年度予算化されていませんが、洋上風力発電の取組みはどのようになっていますか。
現状と今後の見通しについて伺います。
8. パークゴルフ場の増設は平成29年度以降に持ち越されましたが、その計画と財源の確保、予算規模についてお尋ねします。以上。

【答 弁】

町 長：

金沢議員からは、平成28年度予算の進捗状況について、8項目にわたるご質問ですが、8項めのパークゴルフ場の増設に係るご質問については教育委員会から答弁申し上げ、私からは7項目についてお答えいたします。

1項めは、空き店舗活用支援事業に関する具体的な取組みについてであります。

本事業は、市街地商店街の空き店舗の解消と賑わいある商店街づくりを推進するため、空き店舗を活用して事業を行う事業者や商店街団体に対し、店舗の家賃や改修費などの一部を補助する制度で、本年4月から新たに創設したものであります。

これまでの取組みといたしましては、町のホームページや広報紙により町内外へ情報発信しているほか、商工会議所や各商店街・通り会にチラシを配布するなど、事業者や空き店舗所有者への周知を行っております。

また、町へ問合せのあったものに関しては、出店者の希望をお伺いしながら各商店街や通り会に紹介し、空き店舗所有者との仲介をしてもらうなど、円滑な周旋に努め、本制度を活用して頂けるよう取り組んでいるところであります。

2項めは、ニセコ山系観光連携促進事業に関する印刷製本費などの作製作業と今後の取組み、及び観光客の受け入れ態勢と道の駅周辺整備に係る町の対応と現状認識についてであります。

ニセコ山系観光連携促進事業につきましては、本町とニセコ町・倶知安町・蘭越町・共和町で構成するニセコ山系観光連絡協議会が、道内外においてプロモーション活動を実施し、観光客の誘致を図る広域連携事業であります。

協議会が発行する機関誌「ニセコエクスプレス」の作製作業については、現在、事務局を務めるニセコ町が中心となり、各町の観光スポットや新たなイベント情報、広域周遊ルートなどの掲載について編集社と調整を行い、発行に向けた準備を進めているところであります。

また、今後の取組みといたしましては、北海道新幹線しりべし協働会議による「北海道新幹線開業PRキャラバン隊」に参加し、北関東圏や東北地方での観光客誘致促進キャンペーンを実施する予定となっております。

次に、観光客の受け入れ態勢と道の駅周辺の整備についてであります。観光客の受け入れ態勢については、観光協会と連携を図りながら、道の駅スタッフの接遇の向上や観光ボランティアガイドの育成、外国人観光客への対応など、ホスピタリティーの向上に向けた受入態勢の整備に取り組んでおります。

また、道の駅周辺の整備については、たら丸館の道の駅としての機能を強化するため、これまでも観光協会と連携しながら地場製品のPRや販売スペースの拡充、さらには、マリンプラザ交番前に駐車場を増設するなどの対応を行ってきたところであります。

しかし、こうした努力を重ねているものの、設備や機能面において、利用者からの不満の声があるのも事実であると認識しております。

こうした中、昨年度、岩内観光協会などの主催により「道の駅魅力アップセミナー」が開催され、道の駅としての魅力向上や地域振興策についての意見交換がなされ、本年6月にも「道の駅勉強会」を開催し専門家による講演や現地指導、さらには、道の駅周辺の活性化についての意見交換を行ったところであります。

道の駅周辺の整備につきましては、今後も観光協会や商工会議所などの関係団体及び地域住民との協議が必要であると考えておりますので、これからも定期的

な勉強会や意見交換の機会を設け、道の駅周辺の整備のあり方について検討を重ねてまいります。

3項めは、移住定住促進事業に係るパンフレット作成の進捗状況と、その後の事業の進め方についてであります。

移住定住の促進対策は、本年3月に策定しました、「岩内町総合戦略」の重点項目の事業であり、人口減少抑制対策を進めるうえで重要な施策のうちの一つであります。

移住定住促進パンフレットは、本年度の新規事業として3千部を作成する予定で、進捗状況といたしましては、パンフレットの原稿となる版下データの作成を、本年10月末までの期間として、札幌の業者と委託業務契約を締結しており、現在は、町内に在住する移住者へのインタビュー作業などを進めているところであります。

また、印刷製本については、地元業者での受託が可能であることから、データ作成業務が完了し、成果品が納入されたのち、地元業者の中から受託者を選定したうえで、印刷製本業務の発注を予定しており、移住定住の促進に効果的で、質の高いパンフレットの完成を目指してまいります。

次に、今後の事業の進め方についてありますが、移住促進パンフレットは、町の魅力をアピールする重要なツールの一つであることから、首都圏などで開催される移住に関する説明会や、移住総合案内所への配布、更には町内の事業所と連携し、道外で開催される職員募集の企業説明会での移住PRのツールとして、岩内町の魅力を多面的に発信していく考えであります。

4項めは、岩内町総合戦略の効果検証と、新たな機構組織も含めどのように進める考えなのか、についてであります。

総合戦略につきましては、町民のニーズなどを把握するため3種類のアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、「岩内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」において、地域の特色や地域資源を活かした施策などを検証し、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とする「岩内町総合戦略」を本年3月に策定したところであります。

今年度の総合戦略推進事業の予算につきましては、総合戦略推進委員会の開催に係る経費を計上しており、総合戦略の効果検証については、その妥当性・客観性・透明性を担保するため、行政だけではなく、産業・官庁・教育・金融・労働の各関係機関と地域住民で構成される「総合戦略推進委員会」のなかで、各事業の妥当性、重要業績評価指標である目標数値の確認など、事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという、一連のプロセスを実行することとしており、本年度の効果検証につきましては、事業年度終了後に実施する予定であります。

また、事業の進め方につきましては、役場庁舎内の特別職、部長職で構成する「岩内町地方創生推進本部」において、各事業の業務量や進捗状況の確認体制を構築しており、その体制の中で、新たな地方創生関連事業の情報提供や、総合戦略を確実に進める財源を確保するため、地方創生関連交付金や各省庁の補助事業などに関する情報を共有し、各部が連携して、総合戦略の4つの基本目標で掲げた重要業績指標を達成するよう、各事業を進めていくこととしております。

5項めは、ふるさと納税に係る予算の内容と事業効果についてであります。

ふるさと納税については、町にゆかりがあり、ふるさと岩内を思い、応援していただける方々を対象とした新たな取り組みとして、本年6月1日から事業開始したも

のであります。

平成28年度予算の内訳といたしましては、寄附の申し込み情報の管理、返礼品の調達・発送等の包括的業務の委託料600万円の他、ふるさと納税ホームページへの掲載手数料等40万4千円、礼状の送料や、その他消耗品等49万5千円を合わせ、689万9千円を当初予算として計上したところであります。

本事業の具体的な効果については、スタート後、間もないこともあり、全ての町民の方々と成果を共有できる段階には至っておりませんが、現時点において1,000件を超える寄附をいただいております、そのうち、高額返礼品である「ホテル宿泊付きの滞在型商品」については、10件となっております。

町といたしましては、こうした商品の授受にとどまらず、実際に来町していただける機会を増やすことが、町の魅力を伝えられる好機になると捉えており、今後も創意工夫を重ねながら、良い流れを作り出していきたいと考えております。

また、寄附者に対する情報発信についても、引き続き、地元の特産品や滞在型メニューを返礼品に活用していくとともに、この「ふるさと納税制度」を通じ、岩内町を応援していただける寄附者の方々に対しても、寄附金の使い道や、町の情報を定期的に発信するなど、良好な関係構築に努めて参ります。

いずれにいたしましても、こうした人と人との繋がりを大切にしていけることが、この町を訪れていただくきっかけとなり、更には、町内の産業に新たな経済環境を生むものと考えております。

6項めは、「なまこ種苗生産試験事業以外は目立った施策がなく、漁業の振興には更なる対策が必要と考えるが」についてであります。

本町の漁業振興対策については、これまでニシンやマゾイの種苗放流を継続してきたほか、岩内郡漁業協同組合が実施するナマコの蓄養施設の整備や密漁対策などに支援してきたところであり、また、本年度からは、地方創生関連事業としてナマコの育成礁を整備し、約20万個のナマコ種苗を放流したほか、キタムラサキウニの肥育養殖の企業化実証にも取り組んでおります。

さらには、本定例会におきましても、密漁による被害を未然に防止するための密漁監視システムの導入事業、トドなど海獣類の漁網被害を低減するための強化網の導入事業を補正予算として計上しているところであります。

これら多くの対策を実施してきておりますが、即効性のある対策を見いだすことは難しいのも現実であります。

いずれにいたしましても、漁業振興は町の重要な課題と認識しており、更なる漁業振興対策についても、これまで同様に漁業者の意向を十分に踏まえることが必要と考えており、岩内郡漁業協同組合との協議・調整を引き続き重ねながら取り進めて参りたいと考えております。

7項めは、「再生可能エネルギー推進事業は今年度予算化されていないが、洋上風力発電の取組みはどのようになっているか」についてであります。

再生可能エネルギーの推進については、平成25年度から平成27年度までの3年間、「再生可能エネルギー導入調査事業」として、洋上風力発電施設の先進地調査を実施してまいりました。

今年度、先進地調査は行いませんが、昨年度に引き続き、北海道が開催する洋上風力発電セミナーや再生可能エネルギーに関する会議等に担当職員が出席し、風力発電に関する情報収集等を行っております。

また、昨年度、北海道の事業である「洋上風力発電理解促進事業」において、岩内町をモデル地区として「洋上風力発電ゾーニング整備実証事業」が実施され、

町内の漁業、農業、商工業、観光の各分野の代表や大学の専門家などからなる協議会を設立し意見交換を行いながら、当地域の洋上と陸上における風力発電の適地を色分けした図面の作成や、風力発電による地域振興策を検討したところであります。

この事業結果については、町のホームページにおいて情報発信しておりますが、町のこれまでの取り組みに関心を持った民間事業者からの問い合わせが数件あり、そのうちの2社が風力発電事業を展開するうえで必要な風向や風速などを計測するための風況調査を、町内3箇所で実施しているところであります。

風況調査は約2年間行われ、計測結果に基づき、当地域への事業進出が判断されるとのことであり、将来的な風力発電施設の建設が期待されるところであります。

いずれにいたしましても、引き続き、国や北海道などの情報収集を行うほか、民間事業者による当地域への風力発電事業の進出について、積極的に連携協力を行いながら、再生可能エネルギーの推進が図られるよう取り組んでまいります。

以上。

【答 弁】

教育長：

パークゴルフ場につきましては、平成12年度にオープンして以来、子供からお年寄りまで三世代で楽しむことができるスポーツとして、町内外をとおして、多くの愛好者の利用をいただいております。

こうした中、各種大会や団体利用時は、現在の18ホールでは人の流れが滞る状態にあること、さらには、他町村におけるコース整備が進む中、後志管内においては、公認コースの半数が36ホールと整備されている現状では、参加者の多い大会は、他町村で開催される傾向にあり、結果として、町外の利用者が減少しているところでもあります。

このため、教育委員会といたしましては、愛好者の方々が、楽しく快適にプレーできるコース環境の充実と、大会開催による交流人口の増大を目的に、将来的に36ホールへ増設するための基礎調査として、土地の現況測量を実施したところであります。

今後の事業計画につきましては、引き続き、用地確定測量、実施設計をおこなったのち、造成工事の実施など、複数年を予定しており、予算規模としては、実施設計段階において、コース造成以外の付帯設備に係る必要性も検討し、事業費全体の総額を判断してまいります。

いずれにいたしましても、教育委員会としては、早期供用開始に向けて、平成29年度において、用地確定測量、実施設計に係る予算計上について、財源の確保を含め、関係部局と協議を進めてまいります。